

経 済 産 業 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	森本	真治 (立憲)	越智	俊之 (自民)	村田	享子 (立憲)
理 事	青山	繁晴 (自民)	小林	一大 (自民)	里見	隆治 (公明)
理 事	中田	宏 (自民)	上月	良祐 (自民)	三浦	信祐 (公明)
理 事	長峯	誠 (自民)	松村	祥史 (自民)	石井	章 (維教)
理 事	古賀	之士 (立憲)	丸川	珠代 (自民)	磯崎	哲史 (民主)
理 事	東	徹 (維教)	渡辺	猛之 (自民)	岩渕	友 (共産)
	浅尾	慶一郎 (自民)	辻元	清美 (立憲)	平山	佐知子 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願11種類119件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案は、低炭素水素等の供給及び利用を早期に促進するため、主務大臣による基本方針の策定、主務大臣の認定を受けた計画に基づき事業を実施する者に対する助成金の交付及び規制の特例措置、低炭素水素等の供給の促進に関し判断の基準となるべき事項の策定等の措置を講じようとするものである。

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案は、二酸化炭素の貯留事業に係る許可制度及び貯留権の創設、貯留事業における保安の確保のために必要な措置の義務付け、二酸化炭素が貯蔵された事業場の長期的な管理のための制度の整備、導管輸送事業に係る届出制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、各法律案について、参考人から意見を聴取したほか、環境委員会と連合審査会を行うとともに、脱炭素社会実現に向けた水素・CCSの利活用の在り方、水素関連産業の国際競争力強化に向けた取組、低炭素水素等のGX製品価値向上の方策、CCS事業に係る安全確保及び国民の理解促進の必要性、CCSの2030年までの事業開始に向けた課題等について質疑が行われ、討論の後、両法律案はいずれも多数をもって可決された。なお、両法律案に対して、それぞれ附帯決議を行った。

新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案は、国際的な企業立地に係る競争の激化等の経済情勢の変化に適切に対応し、新たな事業の創出及び産業への投資の促進を通じて我が国産業の持続的な発展を図るため、事業再編を行う中堅企業者に対する支援の拡充、事業適応計画の認定制度の見直し、株式会社産業革新投資機構の運用期限の延長等の措置を講ずるなど、4法律について改正

を行おうとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、我が国経済の失われた30年に至った要因及び今後の産業政策の在り方、戦略分野国内生産促進税制の効果をサプライチェーン全体に波及させる必要性、イノベーション拠点税制の意義及び対象範囲の妥当性、中堅・中小企業のM&Aにおける課題等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案は、スマートフォンが国民生活及び経済活動の基盤となっていることに鑑み、スマートフォンを利用した事業に係る競争環境を整備するため、スマートフォンの利用に特に必要な特定ソフトウェアの提供等を行う事業者を指定し、特定ソフトウェアに係る競争を制限するおそれのある行為を禁止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、本法律案における規制対象をスマートフォンに限定した理由及び今後の規制対象範囲拡大の可能性、デジタル分野における競争環境の整備と、セキュリティ確保、プライバシー、青少年保護等の両立の在り方、公正取引委員会の体制強化の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案は、消費生活用製品等による一般消費者の生命又は身体に対する危害等の防止を図るため、規制の対象に係る輸入の定義を見直すとともに、主務大臣による取引デジタルプラットフォームの利用停止要請の創設等の措置を講ずるほか、主として子供の生活の用に供される製品の安全性を確保するための措置を講ずるなど、4法律について改正を行おうとするものである。

委員会においては、海外事業者の国内管理人の要件及び規制の実効性を担保する方策、取引デジタルプラットフォーム提供者に期待される役割、子供用特定製品の対象品目の在り方及び民間の任意規格との関係等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

2月19日～20日、大阪府及び愛知県における経済、産業等に関する実情調査のため、委員派遣を行った。

3月12日、経済産業行政等の基本施策に関する件について齋藤経済産業大臣・国務大臣（原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、令和5年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について古谷公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和6年度経済産業省所管予算等の審査を行い、デジタルライフラインの全国的な整備を進める狙い、経済産業省所管の一般会計補正予算額が当初予算額を大幅に上回ることに対する経済産業大臣の所見、中小企業向け賃上げ促進税制における「継続雇用者」要件の在り方、今後の防衛装備品の創出及び生産力の確保

に向けたスタートアップ活用の必要性、2025年大阪・関西万博の開催意義及び前売り券の販売方法見直しの必要性、異次元金融緩和の終了が今後の経済及び中小企業の経営等に与える影響、地域住民の同意をF I T等の認定要件として義務化する必要性、インターネット通信販売のトラブルに対する消費生活センターの対応方法等について質疑を行った。

4月2日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、グーグルマップに原子力発電所の構内写真が掲載されている現実に対するテロ対策上の懸念、日本の名目GDP順位が後退している原因及び今後の経済成長を実現する方策、エネルギー価格の激変緩和措置の今後の対応方針、リスクリングに関する支援事業の実施状況及び今後の取組方針、最近のEVをめぐる状況変化に対する経済産業大臣の認識及び今後のEV普及戦略、2025年大阪・関西万博において東日本大震災からの復興を世界に向けて発信する必要性、中小企業賃上げ促進税制における税額控除繰越期間の在り方、再生可能エネルギー出力制御対策パッケージの進捗状況、災害対応においてデジタル技術を活用する防災DXへの取組状況と効果等について質疑を行った。

4月18日、企業の奨学金返還支援制度の普及促進策に関する件、使用済鉛蓄電池の不法解体・輸出の抑制策に関する件、2025年大阪・関西万博に関する件、自動車産業政策に関する件、なりわい再建支援補助金に関する件、スタートアップ政策に関する件等について質疑を行った。

6月13日、ラーメン店及び書店の振興策に関する件、価格転嫁対策に関する件、燃料油価格激変緩和対策事業の在り方に関する件、2025年大阪・関西万博に関する件、下請取引適正化に関する件、電源の脱炭素化に向けた政策に関する件、仕事と介護の両立支援に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年2月1日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和6年3月12日(火) (第2回)

- 経済産業行政等の基本施策に関する件について齋藤国務大臣から所信を聴いた。
- 令和5年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について古谷公正取引委員会委員長から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和6年3月22日(金) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和6年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和6年度特別会計予算(衆議院送付)
- 令和6年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について齋藤経済産業大臣及び古谷公正取

引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林一大君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和6年4月2日（火）（第4回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について齋藤国務大臣、森屋内閣官房副長官、上月経済産業副大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、東徹君（維教）、石井章君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和6年4月18日（木）（第5回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○企業の奨学金返還支援制度の普及促進策に関する件、使用済鉛蓄電池の不法解体・輸出の抑制策に関する件、2025年大阪・関西万博に関する件、自動車産業政策に関する件、なりわい再建支援補助金に関する件、スタートアップ政策に関する件等について齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）及び経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○令和6年4月25日（木）

内閣委員会、経済産業委員会連合審査会（第1回）

（内閣委員会を参照）

○令和6年4月25日（木）（第6回）

○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年5月7日（火）（第7回）

○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を

行った。

〔参考人〕

愛知工業大学総合技術研究所教授 近藤元博君

特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員

U3イノベーションズ合同会社共同代表

東北大学特任教授（客員） 竹内純子君

株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー代表取締役社長 中澤宏樹君

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、村田享子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

- 二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授 辻健君

日本CCS調査株式会社代表取締役社長 中島俊朗君

東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授 明日香壽川君

〔質疑者〕

小林一大君（自民）、古賀之士君（立憲）、三浦信祐君（公明）、石井章君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和6年5月9日（木）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）

以上両案について環境委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、小林一大君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和6年5月14日（火）

経済産業委員会、環境委員会連合審査会（第1回）

- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤経済産業大臣、伊藤環境大臣、上月経済産業副大臣、八木環境副大臣及び政

府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

梶原大介君（自民）、川田龍平君（立憲）、竹谷とし子君（公明）、串田誠一君（維教）、浜野喜史君（民主）、岩渕友君（共産）、山本太郎君（れ新）、ながえ孝子君（無）、平山佐知子君（無）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和6年5月16日（木）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

（閣法第16号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無（平山佐知子君）

反対会派 共産

（閣法第17号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無（平山佐知子君）

反対会派 共産

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○令和6年5月21日（火）（第10回）

○新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について齋藤経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月23日（木）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、小林一大君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年5月28日（火）（第12回）

○新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

デロイト トーマツ グループ 執行役 松江英夫君
フクシマガリレイ株式会社代表取締役社長執行役員 福島豪君
エレファンテック株式会社代表取締役CEO 清水信哉君

〔質疑者〕

小林一大君（自民）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、石井章君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和6年5月30日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、石井章君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

（閣法第23号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無（平山佐知子君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月4日（火）（第14回）

○スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年6月6日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林一大君（自民）、石橋通宏君（立憲）、古賀之士君（立憲）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

○令和6年6月11日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣、上月経済産業副大臣、土田デジタル大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、里見隆治君（公明）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

（閣法第62号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、無（平山佐知子君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月13日(木) (第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ラーメン店及び書店の振興策に関する件、価格転嫁対策に関する件、燃料油価格激変緩和対策事業の在り方に関する件、2025年大阪・関西万博に関する件、下請取引適正化に関する件、電源の脱炭素化に向けた政策に関する件、仕事と介護の両立支援に関する件等について齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、東徹君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）

- 消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案（閣法第36号）（衆議院送付）について齋藤経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年6月18日(火) (第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案（閣法第36号）（衆議院送付）について齋藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小林一大君（自民）、越智俊之君（自民）、古賀之士君（立憲）、村田享子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、石井章君（維教）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）（閣法第36号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、無（平山佐知子君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月21日(金) (第19回)

- 請願第100号外118件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和6年2月19日(月)～20日(火)

- 大阪府及び愛知県における経済、産業等に関する実情調査

〔派遣地〕

大阪府、愛知県

〔派遣委員〕

森本真治君（立憲）、青山繁晴君（自民）、中田宏君（自民）、長峯誠君（自民）、古賀之士君（立憲）、東徹君（維教）、里見隆治君（公明）、磯崎哲史君（民主）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無）